

「有識者懇」での集団的自衛権「合憲化」に反対しよう!

安倍政権は、首相の私的諮問機関である「安全保障基盤の法的基盤の再構築に関する懇談会」(有識者懇談会)を発足させた。5月18日の第1回会合を皮切りに6月11日には2回目の会合が行われた。次は6月29日という予定だ。秋には「有識者懇」としての結論を出す運びになっている。

安倍首相は政権発足当初から1981年の「政府統一見解」(「わが国が国際法上……集団的自衛権を有していることは、主権国家である以上、当然であるが、憲法第九条の下において許容されている自衛権の行使は、わが国を防衛するため必要最小限度の範囲にとどまるべきものであると解しており、集団的自衛権を行使することは、その範囲を超えるものであって、憲法上許されないと考えている」)の「見直し」の意向を明らかにしていた。内閣法制局が作成したこの「政府統一見解」が、1997年以後の日米新ガイドライン以後進められた「日本領土・領海」以外での日米共同軍事作戦における自衛隊の武力行使を縛り、日米の軍事同盟のグローバルな展開にとって著しい障害になっているという認識に基づいた判断である。

この認識は、1999年の「周辺事態法」、そしてとりわけ2001年の「テロ特措法」による海上自衛隊のインド洋・アラビア海への派兵、2003年の「イラク特措法」によるイラク派兵以後の海外派兵恒常化の中で、緊急のものとなった。すでに自衛隊は「米軍再編」のプロセスを通じて、海外派兵を「本務」とする自衛隊法の改憲を行い、米国の「対テロ」戦争戦略の下でNATOやオーストラリア軍との共同作戦にまで踏み込もうとしている。今年1月にNATO司令部を首相として初めて訪問した安倍首相は「日本は自衛隊の海外派兵をためらわない」と公言するにいたった。

この「集団的自衛権の行使は現憲法下では許されない」と

する見解に対しては、2000年の第1次アーミテージ報告、今年2月の第2次アーミテージ報告で、公然たる「見直し」の圧力がかけられており、もはや「言い逃れ」は許されなくなっているという危機感が安倍にはある。安倍が4月の訪米に際してわざわざアーミテージに会い「有識者懇の発足」を報告したことは、米国からの「待ったなし」の脅しを物語るものだった。有識者懇のメンバーは、座長の柳井俊二・元駐米大使を筆頭にいずれも「政府統一見解見直し」論者で占められており、出される結論が「集団的自衛権」の行使を「合憲化」するものであることは決まっているというべきだ。

しかしこれには政府・与党内部からもさまざまな異論がある。第1は内閣法制局が歴代の長官をふくめて1981年の「見解」の見直しに抵抗していることである。第2は、すでに「自民党新憲法草案」を提示し、「改憲手続き法」も成立させて早ければ3年後に「改憲発議」というプロセスに入っているのに、現憲法下で「集団的自衛権行使合憲」の判断を出すことはおかしい、という自民党内からの抵抗である。第3は与党の公明党が「集団的自衛権行使容認」に反対しており、あくまで安倍が例示している4類型(公海上での米軍防衛、米国に発射されたミサイルの撃墜、PKOでの駆けつけ警護、多国籍軍支援活動における反撃行動)については「個別的自衛権」として位置づけ直し、「統一見解」見直しには反対していることである。しかし安倍も、佐瀬昌盛をはじめとする有識者懇のメンバーの多くも「集団的自衛権行使はできない」とする政府見解そのものが間違いであったとする見解であり、公明党的な対処には反対だろう。したがってその調整は容易ではない。「九条改憲」に反対する運動は、論点を明確にしながら、「集団的自衛権」合憲化反対の闘いに全力を上げなければならない。(国富建治/事務局)

▶「?」と思ったGlobal Peace Index(地球平和指標)。「人間性を見通し」というデカイ国際NGOが始めた、世界121カ国の平和度ランキングだった。この手の順位表は、「嘘つけー」と思いながらもついチェックしたくなる分かりやすさがミソ。で、1、2、3位がノルウェー、ニュージーランド、デンマーク。10位まで北欧諸国が4つ入って、アメリカが96位なのはともかくも、日本が5位とはこれいかに? ▶紛争による死者数

憲法

や、武器輸出入の数が基準になっているところを見れば、まがいなりにも9条や武器輸出三原則のおかげとっていいのか? ▶いやいや、近隣諸国との関係、軍事費の対GDP割合も基準になっているのに「日本5位」は、他がいかに酷いかを表わす指標だとしか言いようがない。沖縄人も怒るだろうし、121位につけられたイラク人が見たら、「お前ら自分の庭で戦争しろ……」と、口にする前に画面を消すだろう。(あ)

ぜひ参加を!! ▶ 横田周辺での東京都総合防災訓練反対! 『国民保護』を許さない7・14集会

今年、3月末時点で、全国のほとんどの区市町村で、「国民保護計画」が策定された。戦時や「大規模テロ」に際して軍事行動の邪魔にならないように住民を退去させ収容したりする区市町村の戦争「協力」計画が策定されたのである。

一方、6月1日、防衛省設置法および自衛隊法改正案が成立した。それにより、防衛施設庁が廃止され、地方企画局が新設された。地方企画局新設は、単に防衛施設庁の業務を引き継ぐものというよりも、政策立案に応じて土地収用などを円滑に実施する体制を構築するものといえよう。それとともに、地方防衛局も、全国8カ所体制になった。これにより、米軍再編を促進する体制が整えられたことになる。だが、この機構改変は米軍再編のためだけのものではない。平時からの自治体との調整機能を強化すること自体に目的がある。この調整の眼目の一つが「国民保護」態勢の構築であることはいまでもない。既に、自衛官募集業務などを行ってきた地方連絡部が地方本部に再編され、「国民保護・危機管理担当官」が置かれている。防衛省・自衛隊は、今まで以上に、「国民保護」を突破口として自治体に対する日常的関与を強めてくることになるだろう。

次に控えているのは、住民を巻き込んだ「訓練」である。それを通して、「自主防災組織」を作っていくという寸法だ。都道府県レベルでは既に「訓練」が実施されている。「国民保

護訓練」でなく、「防災訓練」に核・化学・生物「テロ」対処などのシナリオを組み込むケースも見られる。「武力攻撃災害」に対する「防災訓練」というわけだ。

東京都は、銀座に自衛隊装甲車を走らせた「ビッグレスキュー2000」をはじめとして、「防災」を突破口とした戦争「協力」態勢作りを行ってきた。昨年の「足立区東京都総合防災訓練」には、米軍も参加した。そして今年は、横田周辺で「東京都総合防災訓練」を行なう。航空総隊司令部が移転して「日米共同統合作戦センター」が置かれる横田は、米軍・自衛隊再編の要の一つだ。その横田を舞台とした「訓練」が、自治体・住民を巻き込んだ日米共同軍事演習の性格を持つものとなることは必至である。

私たち、「東京都国民ホゴ条例を問う連絡会」は、「横田周辺での東京都総合防災訓練反対! 『国民保護』を許さない7・14集会」を開催する。集会では、『反空爆の思想』などの著者である吉田敏浩さんの講演を通して「戦争と住民」の関係を改めて検証する。また、各地の取り組みの交流の場を持つ。7月14日(土)午後1時から、早稲田奉仕園フォークトルーム(日本キリスト教会館6階/最寄駅:地下鉄東西線早稲田)で開催する集会に是非、参加していただきたい。連絡先は、090-5344-8373 (茂木)。

(池田五律/東京都国民ホゴ条例を問う連絡会)

報告▶ 沖縄の海も山もクニ(日本)のものかッ!!

辺野古新基地建設のための「事前調査」が始まったことを受けて、6月9日に緊急に開かれたこの集会。会場の豊島区民センターのホールは定員が200名ちょっとだが、立ち見が出るほどの大盛況だった。

まず主催者(沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)から、この日発言する予定だった安次富浩さん(ヘリ基地反対協)と平良夏芽さん(沖縄平和市民連絡会)の2人が、約半月ぶりの辺野古海上調査再開という緊急事態によって上京できなくなったとの報告があった。

次に、5月中旬ごろの海上闘争を記録したビデオが上映された。潜水する海上保安庁のダイバーの姿、辺野古の基地を許すことはイラク民衆の殺人を許すことだと海保職員に語りかける平良さんの姿……。業者の作業船は、阻止側のダイバーにしがみつかれて動きが取れなくなり、海の中に錨を捨てて逃走してしまった。「環境への影響を調査する」などというのがタマエ工に過ぎないことがよくわかる。

ビデオのあと、平良さんと安次富さんが現地から電話で報告をしてくれた。平良さんは、「2人が上京する予定の今日に作業再開とは、2人のスケジュールが防衛省によって把握されていたのではないかと語った。だが、「今日の海上調査に関しては、阻止側の情報察知が早く、作業を止めることができた」と彼が告げると、会場は割れんばかりの拍手に包まれた。次に安次富さんは、掃海母艦「ぶんご」のダイバーが5

月18日に辺野古に来たということは、自衛隊が初めてウチナンチューに銃口を向けたことを意味する、と語り、「ウチナンチューの攻撃に対してあきらめない、闘争のためのゴムボートをもう1隻購入することを考えている」と力強く宣言した。

次に、この日沖縄から緊急上京した本永貴子さん(なほブロッコリー)の話があった。彼女は、東村高江へのヘリパッド建設に反対して活動している。夜間に住宅の灯りをたよりに無灯火で飛ぶヘリ、サバイバル訓練のために北部訓練場から集落に出てくる米兵など、やんばるの森に囲まれた沖縄北部で起きている現実について紹介した。

そして最後に、山内徳信さん(基地の県内移設に反対する県民会議、元読谷村長)が登場。この緊急集会の題名である「沖縄の海も山もクニのものかッ!!」は、山内さん自身が那覇防衛施設局との交渉の席で放った言葉である。彼は、「イノー(内海)のおかげで戦後生き残ることができた」と語る辺野古のオバアたちの話を、自分が辺野古現地に関わる原点として紹介し、「たたかいはひとりではできないが、ひとりから始めるもの」との持論を展開した。

辺野古現地へ行って阻止闘争に参加できる状況が皆にあるわけではないが、それぞれの持ち場でやれることを見つけなくては、とあらためて思われる、そんな集会であった。

(山口響/ピープルズ・プラン研究所)

報告▶9条の会学習会——6.9渡辺治講演会

「安倍内閣の改憲政策の新段階と集団的自衛権問題」

誕生から3年を迎えた9条の会の学習会。タイムリーな講演題目は200名以上の聴衆を集めて会場は超満員、通路は立ち見の聴衆であふれた。冒頭の挨拶で、呼びかけ人の三木睦子氏が、安倍首相に会う機会があれば、「お祖父様(安倍寛)を思い出すように」と諫めたい言っていると会場はどっと沸いた。

政治学者の渡辺治氏(一橋大教授)の講演は、大きく分けて1. 安倍政権の明文改憲政策の分析、2. 集団的自衛権の解釈改憲戦略、3. 参院選を含めた今後の展望、の三つの柱からなっていた。

1. 安倍内閣は、任期中の改憲を明言する「画期的」内閣であるが、その強硬さの背景には、自衛隊イラク派兵で改めて9条の壁が自覚され、アメリカや財界が苛立っていることがある。このような事情で、できるだけ改憲を実現しやすくするような悪名高き「改憲手続き法」が強行された。
2. 安倍内閣は、明文改憲と集団的自衛権の解釈による行使容認の2本建てを明言しているが、これには時間のかかる明文改憲をアメリカが待ってくれそうにないという事情がある。自衛権解釈変更の狙いは、これまでの解釈に何とか穴を開け、できる限りの後方支援で米軍の軍事行動を少しでも助けること、そして本格的な集団的自衛権の行使を可能にする明文改憲への弾みとすることである。解釈見直しの方法は、「安全基本法」を制定して立法によって自衛権解

釈を変更することが選ばれるだろう。早ければこれが2008年通常国会に登場する可能性がある。こういうわけで、憲法改正案の提出が凍結される今後3年間は充電期間ではなく、まさに勝負の3年となる。

3. 私たちはこれからも改憲の狙いをはっきりつかんで運動を展開しなければならない。自衛隊そのものの是非よりも、海外で戦争ができるようにするか否かこそが改憲の争点である。このことをはっきり打ち出して、この点で一致できるいろいろな勢力と連帯することが必要である。安倍内閣も色々知恵をしぼっている。私たちも過半数結集のために改めて知恵をしぼらなければ対抗できないのだ。

こうして、幅広い勢力の結集のために大きな役割を果たすであろう9条の会への激励で講演は終了した。

これまで6000以上の9条の会が全国で誕生したそうである。11月には「第2回9条の会全国交流集会」も予定されている。大メディアからは無視されても、市民運動が果たしている役割は大きいのだ(改憲派の本丸読売新聞の世論調査でも、9条の会が誕生した3年前から連続で改憲派が減少!)、今後も草の根の9条の会の運動を広げていこう、と司会者が締めくくった。

9条の会のニュース等は会のホームページで読めるそうだ(www.9-jo.jp/)。(今井晶/事務局)

報告▶PP研・連続ラウンドテーブル「美しい日本を剥ぐ」

第1回「慰安婦」問題と安倍政権——NHKドキュメンタリー番組改ざんと米下院決議問題を中心に

6月13日の第1回は「慰安婦」問題をとりあげ、VAWW-NETジャパン共同代表の西野瑠美子さんとオーストラリア国立大学教員テッサ・モリス・スズキさんをお招きした。

西野さんは、今年1月に控訴審判決で勝訴したNHK番組改ざん事件について、判決のポイントを整理して説明し、政治家による介入が「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」所属の議員らによってなされたことが事実として認定されたことを示した。そしてこの議連が政界のなかで、日本の戦争国家化を推し進めてきた中心的存在であること、その流れのなかに今日の安倍体制があることを指摘した。

米国下院での「慰安婦」謝罪決議案については、安倍首相が5月の訪米の際、ブッシュ米大統領に対して「慰安婦の方々にとって(中略)辛酸をなめられたことに対し、人間として首相として心から同情している」と述べ、ブッシュがあらうことか「首相の謝罪を受け入れる」と応えたというやりとりを、まったく理屈が通らないものと批判。安倍首相の訪米の最大の目的は実は謝罪決議への対応ではなく、「戦後レジームからの脱却」を米国にも宣言し、日米同盟を強化することだったと述べた。また、「慰安婦」の事実関係の再調査を政府主導でおこなえば結果は見えているとし、「河野談話」の際に明らかにされた「強制」の証拠資料をスクリーンに映し出して説明した。

一方テッサさんは、この米下院決議の問題を日本の外側から見たとき何がみえるかを、ドイツや米国、オーストラリア

などそれぞれの国の歴史認識問題にもからめて語った。テッサさんは安倍首相が今回とった歴史問題に対する対応は考えうるなかで最悪のもの、という。安倍は今回の問題を、強制が狭義か広義かという言葉遊びにして謝罪自体を空洞化させ、被害者はもちろん、近隣諸国も納得できないものにしてしまった。そして国内には「何回も謝罪したんだからもういいだろう」というムードを作り出していると話した。

今後この下院決議が議会へ上程されるかどうか、いま非常に微妙な状況にあるという。カナダやオーストラリアではすでに同じ内容の議案が否決あるいは差し戻しになっているし、米国では右派のロビイングが功を奏していると言われている。日本国内では「この問題は米国にとっては過去の歴史問題などではなく人権問題なのだから、謝罪しておけばいい」(駐タイ大使岡崎久彦)という後付の説明で、ことを収めようとする論調も紹介された。

(塩沢加奈子/ピープルズ・プラン研究所事務局)

★第2回、第3回の議論にも、ぜひご参加ください★

第2回「靖国神社問題」と安倍政権

▶日時: 7月7日(土) 6時〜 / ▶場所: ピープルズ・プラン研究所(地下鉄神保町A1出口徒歩1分 / 電話: 03-6856-2005) / ▶発言: 辻子実(「靖国参拝違憲訴訟の会・東京」事務局長)

第3回「沖縄集団自決問題」と安倍政権(日時未定)

憲法を読む 西山太吉 著／岩波新書／700円＋税

『沖縄密約——「情報犯罪」と日米同盟』

憲法裁判に詳しい人なら、本書の著者が有罪判決を受けた「外務省機密漏洩事件」は、報道の自由が「国家機密」と衝突する事例として知っている話だ。しかし、本書を読めば、「機密漏洩」という言い方自体がすでに問題のすり替えであることに気づくだろう。

1972年、毎日新聞の記者であった著者は、外務省のある女性事務官を通じて入手した文書から、沖縄返還に伴う日本側の負担「肩代わり」密約の存在をつきとめた。これを記事にした著者と事務官は国家公務員法違反容疑で逮捕され、最高裁は、著者が事務官と親密な関係にあったことをもって、著者の取材方法が事務官の「人格を踏みにじった」と述べて著者の有罪を認定したのであった。それから30年を経て密約の存在を裏付ける確固たる証拠が出てきた。本書は、核の緊急持ち込み合意、日本の巨額負担など、「返還」の全貌を近年公開された外交文書によって明らかにし、今日の在日米軍再編にまでつながる日米の歪んだ関係を暴き出している。

今でも、権力担当者達は密約の存在を否定し続け、裁判所は密約の存在について判断を避けた。そして日米軍再編の過程においても「無関心」という密約を生む土壌は健在である。この沖縄密約問題を通じて問われたのは、まさに日本の立憲主義と民主主義である。本来、財政は民主的に監視されコントロールされなければならない最たるものだ。にもかかわらず、

「返還」に関わる巨額の負担肩代わりが、時の政権のウソによって国民の監視を免れ、ばれた後でもろくな責任追及を受けずにいる。現在の米軍再編に関わる日本側の費用負担は、もっと財政的な統制の面から問題になっていいはずだ。権力を制限することに対するこの無関心が、日本の立憲主義に大きな問題があることを示している。国民の監視がなければ権力は腐る。日常的な議論を通さない「選挙の時だけ」の民主主義が、この腐った権力を再任し続けている。日米の歪んだ関係は、9条そのものよりも、立憲主義と民主主義という大原則を深刻に蝕んでいると言えるだろう。本書は、そのような危機感を強く抱かせる。

ところで、日米軍の一体化を背景にして、今後「機密保持」の要求は厳格化しそうな気配である。余談であるが、先の自衛官によるイージス艦「情報漏洩」について、テレビ朝日の夜の報道番組で、「自覚が足りない、機密を守るのは大事なことのなのに」という趣旨のことをキャスターが言っていた。違和感を禁じ得なかった。自覚が足りないのはいったい誰だろうか？ あっさり軍事機密の味方をするなんて、国民の知る権利に奉仕するはずのジャーナリズムの自己否定ではないのか。なぜ本書の著者がこの国家情報犯罪と闘ったのかを少しは考えみてほしいものだ。

(松林 崇／事務局)

憲法を読む 高見圭司 著／明石書店／2000円＋税

『NO! 9条改憲・人権破壊——反戦青年委員会をつくった軍国少年』

5月27日に、この本の出版を祝う会が持たれ、私も参加した。その集まりのラストの発言者であった吉川勇一が、「あとがき」の「しかし、あの『輝いた日々』を直接体験できたことは、自分にとって幸福なことであった。私の75年の人生は、必ずしも誇れることばかりだったとはいえないが、総括して言えば『我が青春に悔いなし』と思っている。」という発言を紹介し、75年の人生をこう言える人物は、うらやましいと話し出した。

私もその時、そう思った。

本文にも、こうある。

「ところで私は、私自身を“無残な挫折”と思ったこともないし、今も思っていない。私はベトナム反戦以来、今もって同じ道を進んでいるのだから“挫折”などしておれないし、そうかんがえていない」。

「また、私たちは、60年代、70年代のあの世界的な“怒れる若者たち”の時代を走り抜け闘った“同時代”を共有していることを誇りに生き続けてよいと思う」。

この自伝的書物(軍国少年時代から、その後の政治・社会運動一筋で走り続けた人生を、思い出の深い人物との交流の記憶などを軸に、書きつづった短文をまとめたもの)を読みおえた今、この思いに変更はない。しかし、著者の迫力は、あの激動の時代を闘い抜いて生きた体験にあるのではない。あの時代の激動の渦の中にいた人間など、それこそ掃いて捨

てるほどいる。そのこと自体に大きな意味はない。その時代の志(思想)を保持しつづけながら一労働者(トラック運転手)として、その後の長い時間を闘い(＝生き)続けている点にこそ、その迫力の源泉はあるのだ。本書にも示されているこの姿勢が、本書が「昔を懐かしむ自慢話」に転落することをストップさせている。

日本社会党から始まる、分裂と対立を常に内包した党派活動家としての著者の軌跡は、常に組織のオルグでありアジェンダーの活動の軌跡である。私は、こういう経歴の人物は、正直、苦手である。しかし、私は、どういうわけか、著者とは気楽につきあい、運動についての相談も時々してきた。その理由がこの本でよくわかった。

著者は「正当」マルクス主義(マルクス・レーニン主義)とは「右」にであれ「左」にであれズレて活動してきており、「愚直なヒューマンイズム」をモラル・バックボーンとすることで一貫している人物なのである。〈人権(自由)と民主主義〉の普遍的価値こそが熟っぽく語り続けられている。そして、レーニンのプロレタリア民主主義(＝独裁)を正面から理論的に批判し、「9条改憲」阻止のための広い結集を呼びかけて本書は結ばれる。その呼びかけにいたる歴史的プロセスの思想的必然性がよく読み取れる。

体験的「反改憲運動」論の好著である。(天野恵一／事務局)

反改憲ニュースクリップ

07年6月4日～6月16日

自衛隊が市民を監視

【6月4日】〈憲法より年金〉自民党は、年金記録不備問題の解決策を参院選公約の重点項目とする方針を決めた。同党は当初、年金問題よりも、憲法改正や教育再生などを重点項目にする予定だったが、内閣支持率急落を受け方針を急転換した。

【6月5日】〈イージス艦情報漏洩〉海上自衛隊第一護衛隊群の護衛艦「しらね」の乗組員が護衛艦やイージス艦の中核情報を持ち出していた事件で、神奈川県警と海自警務隊は、日米相互防衛援助協定に伴う秘密保護法違反の疑いで、海自岩国基地など数カ所を搜索した。

【6月6日】〈自衛隊による市民運動監視が発覚〉共産党の志位委員長は、イラクへの自衛隊派遣に反対する団体や個人について、陸上自衛隊情報保全部隊が収集した「内部文書」を入手したと発表。市民運動や労組、政党、宗教団体、地方議会の動き、派遣をめぐる取材活動などが自衛隊の監視の対象となっており、全国で289の団体・個人の活動状況が記録されていた。また、内部文書では「医療費負担増の反対」や「年金改悪反対」の運動、春闘まで監視していたことが明らかになった。対象となった記者や市民グループなどは、「民主主義への挑戦」と激しい怒りの声を上げた。

【6月7日】〈監視を正当化〉久間防衛相は参院外交防衛委員会で、陸自の市民活動監視問題について「たえず情報収集は行っている」と事実関係を認めたとうえで、「自衛隊が情報を収集して分析することは悪いことではない」と正当性を強調した。保全隊によるデモや抗議活動の写真撮影も合法、との認識を示した。守屋防衛事務次官は、今後も「隊員、家族に働きかけがあれば情報収集活動を行う」という考えを示した。また民主党増子輝彦議員の発言等が「反自衛隊活動」とされていた点について、久間防衛大臣は「記入した人の見識の問題」としたが、この文書は東北方面情報保全隊長名義で作成されて幹部らに配布されていたことから、異論が噴出した。

【6月8日】〈MD用ミサイル日本に売却〉米国防総省は、ミサイル防衛でイージス艦に配備される海上配備型迎撃ミサイル「SM3」9基と関連装備を日本に売却する方針を連邦議会に通知した。総額は4億7500万ドル（約580億円）と見積もられている。

【6月10日】〈47%が与党の過半数割れに賛成〉日本世論調査会が行った参院選についての世論調査によると、75%が年金・医療などの社会保障を争点として挙げた。昨年12月の調査より23ポイント増えた。憲法改正は19%だった。与党の議席数が「過半数を割った方がいい」も47%で、「過半数を維持

した方がいい」(44%)を上回った。

【6月11日】〈集团的自衛権〉集团的自衛権を研究する有識者懇談会は安倍首相が検討を指示した4類型のうち、公海上での米軍艦船への攻撃に対し、自衛隊が応戦ができるかどうかについて議論した。座長の柳井俊二・前駐米大使によると「集团的自衛権の行使で説明するのが自然だ」という意見が大勢だったという。首相は懇談会の冒頭、「日米同盟の重要性の観点から、わが国艦船の対応を検討していくことは極めて有益だ」と強調。政府側は、米軍が攻撃を受ける具体的事例として(1)日米共同訓練の際の洋上補給中(2)自衛艦が後方地域支援として物品輸送中(3)周辺事態の際の自衛隊の船舶検査活動中などの5例を提示した。懇談会メンバーからは個別的自衛権を基本に対応するという従来の政府方針について「現場での判断が難しい」という意見や、「現行の憲法解釈でできることは米国の期待に足りないのでは」などの指摘が出された。首相が前回の懇談会で自衛隊の行動について「明確な歯止めを国民に示すことが必要」と発言したことについては、メンバーから「解釈変更して集团的自衛権を行使する場合は政治判断によるべきだ」「行使の基準は法律を作る過程で国会、国民の判断を仰ぐことになる」との意見が出た。

【6月13日】〈最大2.17倍は合憲〉「郵政選挙」と呼ばれた05年9月の衆院選小選挙区をめぐる定数訴訟で、最高裁大法廷(裁判長・島田仁郎長官)は、「一票の格差」を理由に選挙を無効にするよう求めた有権者の上告を棄却する判決を言い渡した。最大2.171倍だった格差について「国会の裁量の範囲を超えておらず法の下の平等を定めた憲法に違反しない」旨の判断をした。

【6月14日】〈沖縄戦集団自決〉高校生が使う日本史教科書の検定で、沖縄戦での住民の集団自決をめぐる記述から「日本軍の強制」が削除されたことについて、沖縄県議会が検定意見の撤回を求める意見書を可決する見通しになった。この問題をめぐる沖縄での反発は、大きな広がりを見せている。

【6月15日】〈教育3法案反対意見相次ぐ〉教育関連3法案を審議している参院文教科学委員会は15日、中央公聴会を開いた。5人の公述人のうち4人が法案に否定的な見解を示した。民主推薦の佐竹勝利・鳴門教育大教授は教員免許更新制について「10年に1度、30時間の講習の効果は疑問」、共産推薦の藤田昌士・元立教大教授は、学校教育法改正案に入った「我が国と郷土を愛する態度を養う」との表現に「国家は道徳の教師になりえない」と述べた。**〈強制連行訴訟〉**戦時中に日本に強制連行されて過酷な労働をさせられたとして、中国人と遺族計125人が鉱山経営会社など10社と国を相手に損害賠償などを求めた訴訟で、最高裁第二小法廷(古田佑紀裁判長)は、中国人側の上告を退ける決定をした。中国人側の敗訴とした二審・東京高裁判決が確定した。

【6月16日】〈内閣支持率急落〉時事通信社が実施した6月の世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比10.6ポイント減の28.8%に急落し、政権発足最低を記録した。

私も一言 45

竹森真紀 (北九州がっこうユニオン・うい)

昨年末、売れ残ってしまった同じカレンダーが2つも3つも部屋にかけてある。

今は亡き伊江島の阿波根昌鴻さんのメッセージが書いてあるもの。今月の言葉はなぜか何度も読んでいます。「世の中に善人がどんなにふえても、資本家が権力を握っているあいだは、戦争はなくなるらない。それは人類五千年の歴史が証明している」。マルクスを学習した阿波根さんだからか、本質を突きすぎてぐったりもする。少し前なら「善人」がもう少し多くて、もう少し金持ちだったような気がする。今は、「善

人」面した反戦運動家もめっきり減って、私の周りにも金のない若者ともつかぬ年代の人たちがごろごろしている。

それでも彼らはイラク反戦に抗議の意志を表して声を上げてきた貴重な若者たちだ。しかし、そんな反戦デモも決して拡がりはないなかで、気づいたら数年が経過し、そんな年代の仲間が仕事に追いまわられて「自死」や「過労死」、「鬱病」と、生きる希望とは無縁の世界に追い込まれている。

そのような現実には否応なく向き合いつつも、ついこの前、福岡天神のど真ん中で「五月病祭」と称してデモをやった。90人のうちほとんどが若者で、初めてのデモ者も多く、飛び入りあり、アドリブのシュプレありで、何でもありありデモだ。「なんで暴れないんだあ!」「働かないぞ!」「何が自己責任だ!」「安倍はおまえが再チャレンジしろ!」「天皇はコンビニで働け!」「(こんななんあったかな?)」などなど。音楽とともにそれぞれのかぶり物(?)も賑やかに、街中を、そして権力を圧倒した。五千年の歴史を変えるエネルギーを、一瞬でも、今を生きる有志と共有したい。

集会・行動情報 6/22~7/4

▶ **6/22 (金) 憲法60年目の現実：国民投票法と政治状況**◆18:30 開場◆法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎4階S405 (地下鉄・総武線市ヶ谷駅)◆君島東彦、杉田敦、間宮陽介、山口二郎◆主：憲法再生フォーラム (Fax: 03-3264-9448)

▶ **6/23 (土) 第12回教科書を考えるシンポジウム：教科書とはどうあるべきか～新中学教科書から考える**◆13:00～◆村上正芳、小川都◆板橋区立グリーンホール (都営三田線板橋区役所前駅下車徒歩5分)◆800円◆主：子どもと教科書全国ネット21 (03-3265-7606)

■**憲法とキャンプ座間を語るタベ**◆17:30 開場◆サニープレイス座間 (小田急線相武台前駅15分)◆品川正治 (経済同友会)◆500円◆主：キャンプ座間強化に反対する市民連絡会 (080-5699-9675 佐藤)

■**子どもと教科書権原ネット21 第7回総会と記念講演**◆13:00～◆園部勝章 (元奈良教育大学附属小学校副校長)◆権原市公民館 (権原市小房町・万葉ホール向い側)◆300円◆主：子どもと教科書権原ネット21 (0744-23-2531)

■**韓国・平澤 (ピョンテク) の闘いの今**◆13:30～◆ビデオ上映あり◆都裕史 (沖縄と韓国民衆連帯)◆国分寺労政会館 (JR国分寺駅南口徒歩4分)◆500円◆主：うちなんちゅの怒りとともに! 三多摩連絡会 (古荘 042-592-3806) /協賛：基地はいらない! 女たちの全国ネット

■**第24回市民憲法講座「国際協力は九条のところで」**◆18:30～◆伊勢崎賢治 (東京外国語大学教員)◆文京区民センター 3C会議室◆800円◆主：許すな! 憲法改悪・市民連絡会 (03-3221-4668)

▶ **6/24 (日) 核開発に反対する会 結成大会**◆

13:00～講演、17:30～パーティー◆講演：槌田 敦 (代表)◆文京区民センター (地下鉄春日駅すぐ)◆1000円 (パーティー2500円)◆主：核開発に反対する会 (準) (03-3238-9035)

■**映画と講演「学校」を考えてみる「君が代不起立」保谷上映会**◆13:45～◆根津公子◆保谷公民館視聴覚室 (西武新宿線西武柳沢駅南口徒歩1分)◆主：日の丸君が代ネットワーク

■**「戦争をしない国 日本」今治上映会**◆14:00～◆今治市民会館2階ホール (今治市別宮町1-4-1)◆500円◆主：9条の会今治 (0898-31-8485)

■**「戦争をしない国 日本」美濃加茂上映会**◆10:00～◆美濃加茂市中央公民館 (美濃加茂市太田町3425-1)◆主：かも・九条の会

▶ **6/27 (水) 「君が代不起立」上智大学上映会**◆17:30～◆河原井純子 (ビデオプレス)◆上智大学四谷キャンパス中央図書館921号室◆主：上智大学社会正義研究所 (03-3238-3023)

▶ **6/28 (木) 監視社会を超えて——「安全・安心まちづくり」の批判的検討**◆18:00～◆斎藤貴男◆東京しごとセンター講堂 (JR中央線飯田橋駅東口より徒歩7分ほか)◆500円◆問：前田朗 (maeda@zokei.ac.jp)

▶ **7/4 (水) 「戦争をしない国 日本」出版記念イベント～映画とトークと講演の集い～**◆18:00～◆山口宏弥 (航空連議長)、松村真澄 (ピースボート)、渡辺治 (一橋大学教員)◆伊藤塾東京校 (東京都渋谷区桜丘町17-5 / JR渋谷駅西口徒歩3分)◆500円◆主：映画「憲法と共に歩む」製作委員会 (03-3358-8169)

事務局から～

今号 (第3期第2号) の郵送には、全て定期購読の申込用紙を同封しています。すでに第3期の購読申込をされている方は、申込用紙を友人・知人への本紙の紹介に活用してください。